

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

本表は算定様式から100万円単位に四捨五入して転記しているため、縦横の計算が一致しない場合があります。

(単位: 百万円)

団体名 井川町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
599	1,350	108	2,057

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,972	2,804	169	133	65	3,791	
...							
一般会計等	2,878	2,710	169	133		3,791	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保健事業特別会計	692	575	117	117	57	0	0	
国民健康保険井川町診療所特別会計	126	126	0	0	21	167	25	
介護保健事業特別会計	513	505	8	8	70	0	0	
介護認定事業特別会計	33	31	2	2	0	0	0	
介護サービス事業特別会計	288	287	0	0	35	259	36	
老人保健特別会計	80	73	7	7	5	0	0	
後期高齢者医療特別会計	37	36	0	0	16	0	0	
下水道事業特別会計	335	335	0	0	217	2,102	1,753	
農業集落排水事業特別会計	56	56	0	0	27	539	426	
水道事業会計	123	119	4	49	1	776	48	法適用企業
公営企業会計等 計				183		3,842	2,287	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	15,696	15,401	295	295	1,367	0	0	
秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	189	166	22	22	0	0	0	
秋田県市町村会館管理組合	151	135	16	16	10	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	401	386	15	15	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	114,598	110,972	3,626	3,626	649	0	0	
井川町・湯上市共有財産管理組合	3	1	2	2	0	0	0	
湖東地区行政一部事務組合	587	571	17	17	0	48	11	
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	68	67	1	1	0	91	19	
八郎湖周辺清掃事務組合	307	293	14	14	0	1,822	197	
一部事務組合等 計				4,008		1,962	227	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	307	311	4
減債基金	298	235	63
その他充当可能基金	472	582	110
充当可能基金計	1,077	1,128	51

(注) 充当可能基金とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.28	6.48	1.20	15.00	20.00	水道事業会計	-	-	0.00
連結実質赤字比率	14.41	15.38	0.97	20.00	40.00	下水道事業特別会計	-	-	0.00
実質公債費比率	15.0	15.5	0.50	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	0.00
将来負担比率	106.0	104.7	1.30	350.0					
財政力指数	0.27	0.27	0.00						
経常収支比率	94.6	88.7	5.90						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 「早期健全化基準に相当する資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。